

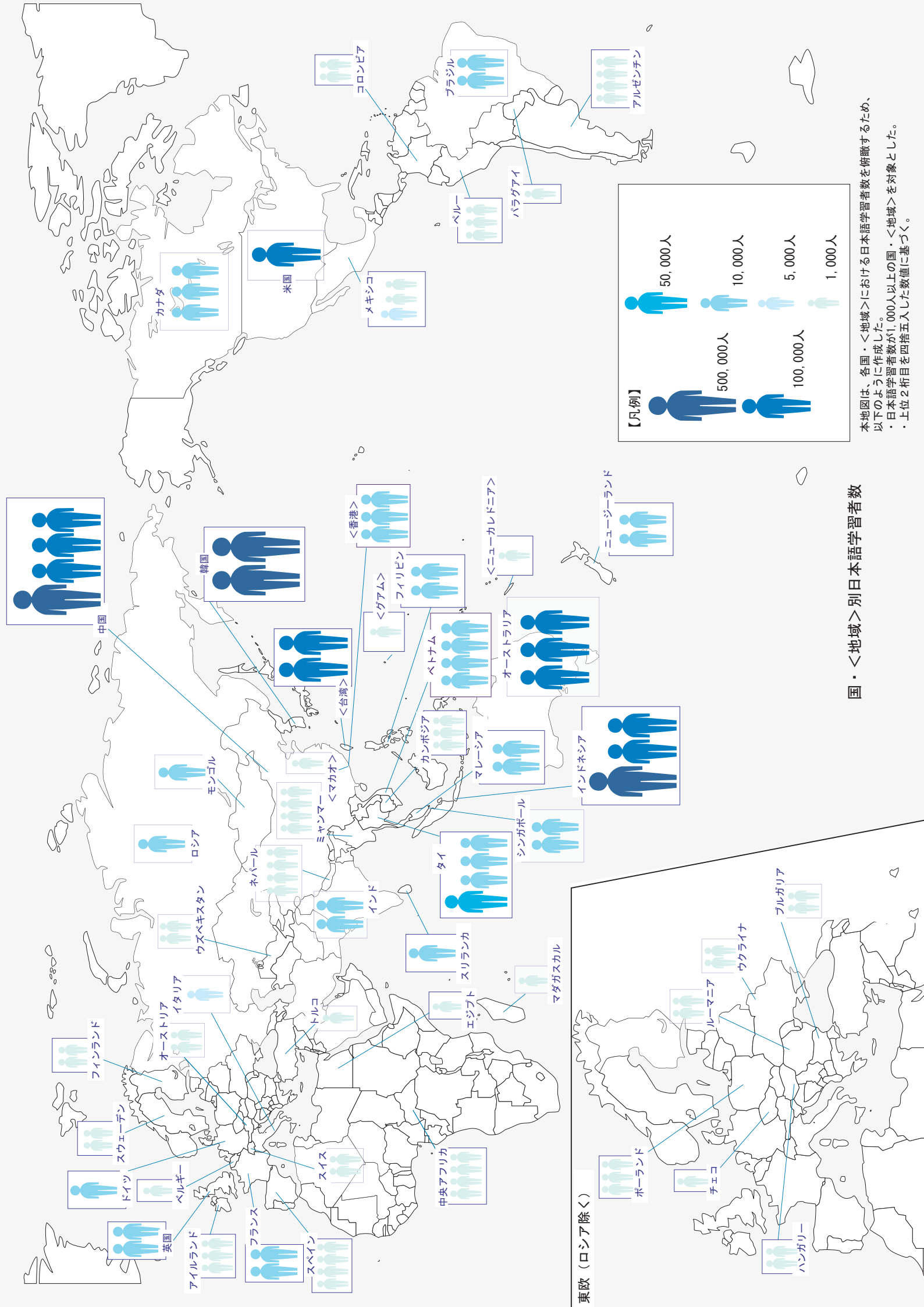
日本語教育機関調査・2009年

# 海外の日本語教育の現状

SURVEY REPORT ON  
JAPANESE-LANGUAGE EDUCATION  
ABROAD 2009



JAPAN FOUNDATION  
国際交流基金



国・＜地域＞別日本語学習者数

本地図は、各国・＜地域＞における日本語学習者数を俯瞰するため、以下のよう<sup>①</sup>に作成した。

- ・日本語学習者数が1,000人以上の国・＜地域＞を対象とした。
- ・上位2桁目を四捨五入した数値に基づく。

## まえがき

国際交流基金は、国内に本部と京都支部、日本語国際センターおよび関西国際センターの2つの附属機関を持ち、海外においては21か国に23の海外拠点を持っています。

日本語教育分野では、日本語教育専門家の海外派遣、海外の日本語教師の訪日研修、教材の開発・制作助成・寄贈、日本語能力試験、専門日本語・日本語学習奨励研修、海外の教育機関への助成事業、海外の日本語教育に関する情報の収集・発信などを行っています。

本報告書概要は、国際交流基金が2009年度に実施した「海外日本語教育機関調査」の結果を利用しやすい形にまとめたものです。より詳しい集計と分析は、『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年』として発行いたしますので、そちらをご覧くださいませようご案内いたします。

本報告書概要が、日本国内や海外で日本語教育に携わる方々にとって少しでも参考となり、日本語教育の推進につながれば幸いです。

また、回答のあった機関の情報は、当基金ウェブサイトに「海外日本語教育機関検索」として掲載しますのでご利用ください。各国の日本語教育の状況については、「日本語教育国別情報」も併せてご参照いただければ幸いです。

なお、本報告書概要は日本語および英語で作成し、当基金ウェブサイトに掲載いたします。

日本語版 <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>

英語版 <http://www.jpf.go.jp/e/japanese/survey/result/index.html>

最後に、回答をお寄せいただいた日本語教育機関はもちろんのこと、調査票の配布・回収など調査の各段階で、外務省、各国関係機関・関係者の方々から多大な協力をいただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

国際交流基金

# 目 次

まえがき

目 次

本報告書概要について

1. 世界全体の日本語教育の状況.....	1
2. 地域別の日本語教育の状況.....	3
3. 学習者数上位 20 か国の日本語教育の状況.....	4
4. 教育段階別の日本語教育の状況.....	5
5. 教師の状況.....	6
6. 日本語学習の目的.....	8
① 世界全体の日本語学習の目的.....	8
② 教育段階別の日本語学習の目的.....	10
7. 日本語教育上の問題点.....	12
① 世界全体の日本語教育上の問題点.....	12
② 教育段階別の日本語教育上の問題点.....	13
【別表】国・＜地域＞別日本語教育機関数・教師数・学習者数.....	15

## 本報告書概要について

### 1. 本報告書概要で使用する地域の分類・配列、国・＜地域＞の名称と配列について

#### ① 地域の分類・配列

地域の分類・配列は、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、中央アジア、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの 13 地域とした。

#### ② 国・＜地域＞の名称と配列

国の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記にしたがい、配列は地域ごとに五十音順とした。

国以外の下記の＜地域＞に関しては、呼称は通称（株式会社リプロ『世界の国情報 2010』による）を用いた。ただし、本文中では＜ ＞は省略した。また、香港とマカオについては、それぞれ調査を実施したので、中国とは別に表すこととした。

- ・台湾\*                      ・香港                      ・マカオ                      ・北マリアナ諸島
- ・グアム                      ・ニューカレドニア                      ・仏領ポリネシア                      ・プエルトリコ

なお、本文中で、便宜上「国」という場合は、これらの＜地域＞を含んでいる。

\*台湾は、調査の直接の対象ではないが、財団法人交流協会が 2010 年 8 月に発行した『2009 年度 台湾における日本語教育事情調査報告書』を分析に使用している。

## 2. 本文中で使用する用語について

### ① 教育段階

教育制度、学校体系は国によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報告書概要では、調査対象機関を下記の5つに分類して、集計・分析を行っている。

- i) 「初等教育機関」：日本の小学校にあたる学校教育機関
- ii) 「中等教育機関」：日本の中学校（前期中等教育）、高等学校（後期中等教育）にあたる学校教育機関
- iii) 「高等教育機関」：日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる学校教育機関
- iv) 「学校教育以外の機関」：上記 i)、ii)、iii) に含まれない機関。民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関など
- v) 「複数段階教育機関」：「初等教育と中等教育」、「中等教育と学校教育以外」など、上記 i) から iv) の教育段階をまたがって日本語教育を実施している機関

### ② 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

- i) 公的機関：国、州、省、地方自治体などにより設置された機関
- ii) 民間機関：民間の団体や個人により設置された機関
- iii) 日本政府関係機関：日本の外務省、国際交流基金などの政府関係組織により設置された機関

### ③ 教師

- i) 教師：常勤雇用されているか否かを問わず、その機関で日本語を教えている教師
- ii) 日本語母語教師：上記教師のうち、日本語を母語とする教師

### ④ その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

## 3. 本報告書概要の対象範囲

本報告書概要は、海外の日本語教育機関に調査票を配布し、回答のあったものを集計し、作成したものである。したがって、現在海外にあるすべての日本語教育機関をカバーしているものではない。

## 4. 本報告書の見方

- ① 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。従って回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- ② 2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の場合、その回答比率の合計は100%を超える場合がある。
- ③ グラフに示す n は、比率算出上の基数（標本数）である。

## 1. 世界全体の日本語教育の状況

世界全体の日本語教育は 133 か国において実施され、日本語学習者は約 365 万人。

今回の調査では、2009 年現在、海外の 133 か国\*（厳密には 125 か国と 8 地域）において、日本語教育が行われていることが確認できた。

日本語教育を行っている機関数、教師数、学習者数は次のとおりである。

2009 年調査**		2006 年調査	
◆機関数	14,925 機関	◆機関数	13,639 機関
◆教師数	49,803 人	◆教師数	44,321 人
◆学習者数	3,651,232 人	◆学習者数	2,979,820 人

\* <台湾>を加えるので 133 か国となる。

\*\* <台湾>の（財）交流協会の調査の数値を含む。

本調査は、海外において日本語教育を実施している機関に対して実施したものであり、ここでの学習者数は機関に所属して日本語を学習している人の数である。日本語教育機関に通う以外にも、テレビやラジオ、インターネットの日本語講座や、個人教授での学習者などがあることから、実際に日本語を学習している人は、本調査で把握された日本語学習者数よりももっと多いものと推測される。

2009 年調査で日本語教育が実施されていることが確認できた国は、2006 年調査と同じく 133 か国であったが、その内訳として新たに 7 か国で実施されていることが確認できた一方で、2006 年調査では確認されていた 7 か国で実施されていることが確認できなかった。増減した国の内訳は次のとおりである。

◆2009 年調査で新たに日本語教育が実施されていることが確認できた国・<地域>

<プエルトリコ> (3)
トルクメニスタン (1)
エチオピア (1)
カメルーン (1)
コートジボアール (1)
タンザニア (1)
ブルキナファソ (1)

◆2009 年調査で日本語教育が実施されていることが確認できなかった国・<地域>

キリバス (1)
バヌアツ (3)
フィジー (4)
アンドラ (1)
モンテネグロ (1)
スーダン (1)
コンゴ民主共和国 (1)

\* 国・<地域>名のあとの ( ) 内の数字は、日本語教育機関数を表わす。

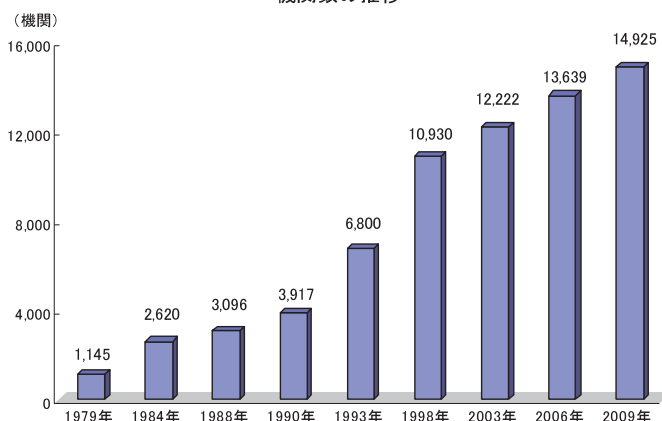
## 1. 世界全体の日本語教育の状況

世界全体の学習者数は、2006年調査から22.5%増の3,651,232人。  
機関数、教師数ともに大きく増加。

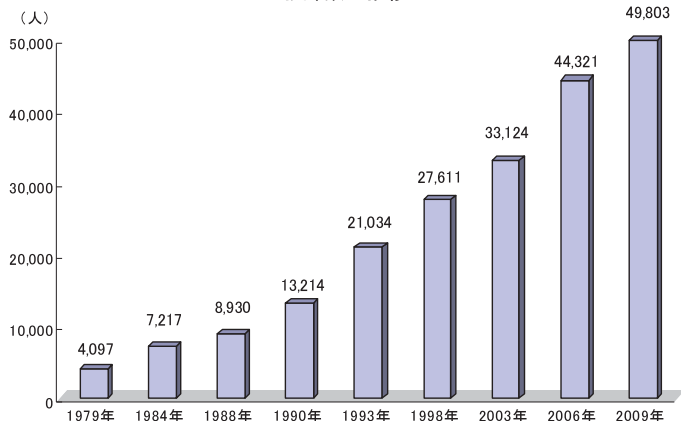
1979年以降、機関数・教師数・学習者数は一貫して増加している。特に1990年から93年の3年間で機関数が3,917機関から6,800機関と73.6%も増加し、学習者数も981,407人から1,623,455人へと大幅に増加している。その後も順調に機関数・教師数・学習者数とも増加を続けており、2009年調査においてもすべてが2006年調査から増加していることが確認できた。3年間で機関数は9.4%増加して14,925機関、教師数は12.4%増加して49,803人、学習者数は22.5%増加して3,651,232人となっている。特に学習者数が大きく増加している。(グラフ1 日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移)

グラフ1 日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移

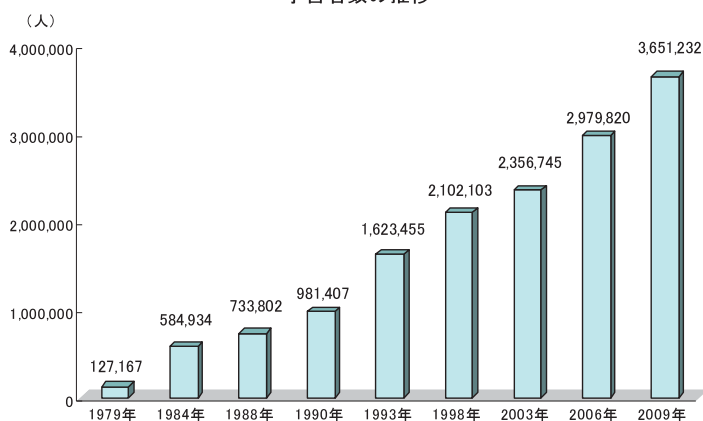
機関数の推移



教師数の推移



学習者数の推移



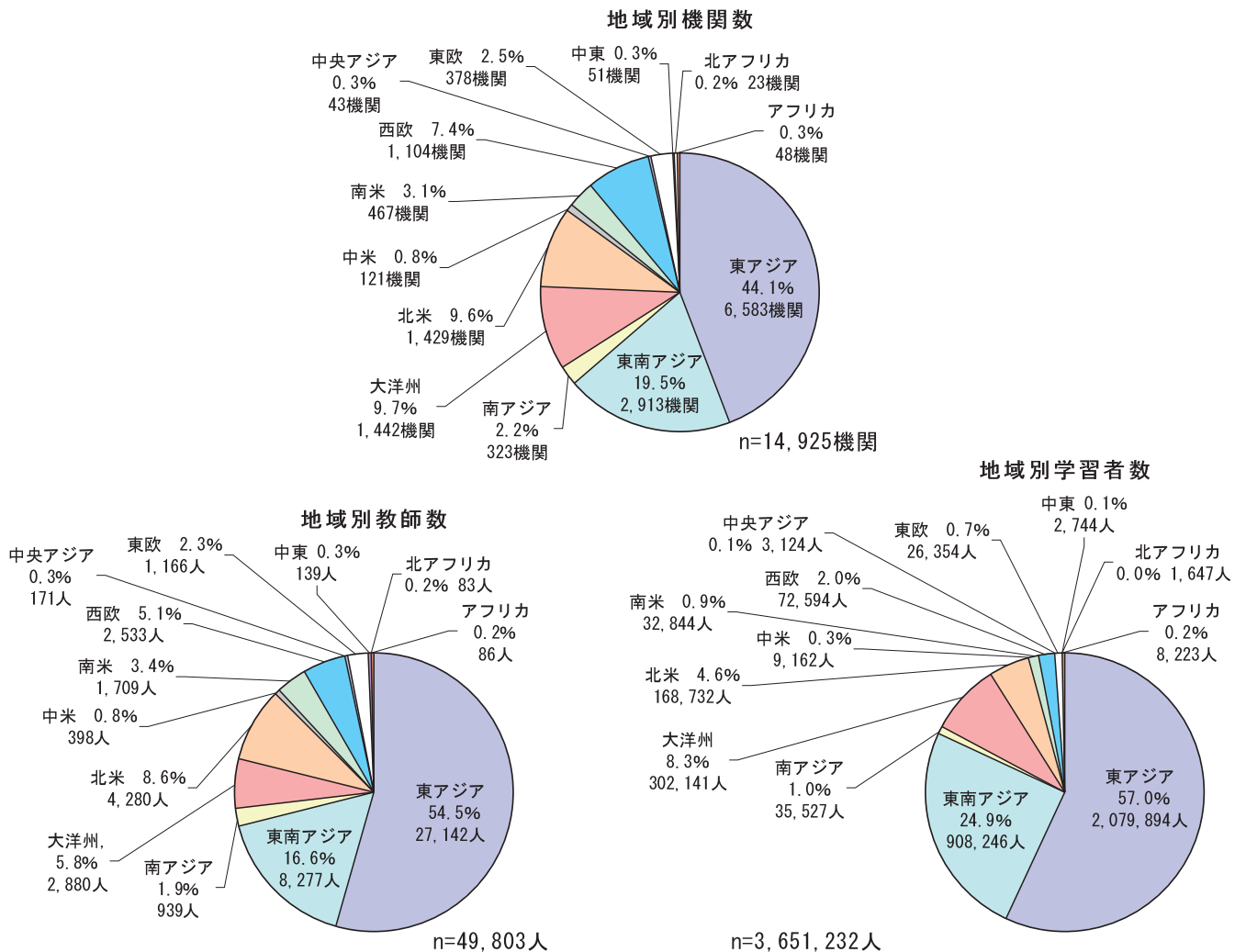
## 2. 地域別の日本語教育の状況

機関数、教師数、学習者数すべてにおいて東アジアが最も多い。  
 学習者数は東南アジアと合わせると、世界全体の8割を占めている。

海外の機関数、教師数、学習者数を、13の地域に分けて分析した。

機関数、教師数、学習者数はいずれも東アジアが最も多く、機関数で44.1%、教師数で54.5%、学習者数で57.0%を占める。東アジアに次いで多いのが東南アジアで、学習者数で見ると東アジアと東南アジアで81.9%を占め、300万人に迫る人数となっている。(グラフ2 地域別機関数・教師数・学習者数の割合)

グラフ2 地域別機関数・教師数・学習者数の割合



※ <台湾>の(財)交流協会の調査の数値を含む。

※ 北アフリカ(地域別学習者数)は0.04%だが、小数点以下第2位を四捨五入しているため、0.0%と記載。



### 3. 学習者数上位 20 か国の日本語教育の状況

学習者数は、韓国が最も多く 96 万人となった。  
 インドネシアが急増し、2006 年調査の順位 4 位から 3 位に。

学習者数は、韓国が最も多く 964,014 人となっており、世界全体の学習者数に対して韓国の学習者数が占める割合は 26.4%となっている。次いで中国が 827,171 人、インドネシアが 716,353 人、オーストラリアが 275,710 人となっている。

学習者数上位 20 か国のうち、5 か国で学習者数が減少し、15 か国で増加している。このうち、インドネシアの学習者数が 2006 年調査と比べて 162.7%増と顕著に増加しており、オーストラリアを抜いて 3 位となっている。香港は、学習者数の減少が目立つ結果となったが、2009 年調査では大規模な教育機関からのデータが得られなかったことが原因であり、実際の日本語学習者数はあまり変化していないと把握されている。

機関数も学習者数と同様に韓国が最も多く 3,799 機関と世界全体の 25.5%を占めている。次いでインドネシア、中国、オーストラリアとなっており、ここでもインドネシアの増加が目立っている。

機関数については上位 20 か国中、8 か国で減少が見られた。学習者数が増加しているにも関わらず、機関数が減少している国は、タイ、フランス、ドイツの 3 か国である。

教師数は、中国が最も多く 15,613 人で世界全体の教師数の 31.3%を占めている。学習者数上位 20 か国のうち、学習者数、機関数、教師数のすべてが減少しているのは、オーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、ブラジルの 4 か国となっている。(表 1 機関数・教師数・学習者数 (学習者数上位 20 か国))

表 1 機関数・教師数・学習者数 (学習者数上位 20 か国)

順位	2006年 順位	国・<地域>	学習者数 (人)			機関数 (機関)			教師数 (人)		
			2009年	2006年	増減率 (%)	2009年	2006年	増減率 (%)	2009年	2006年	増減率 (%)
1	1	韓国	964,014	910,957	5.8	3,799	3,579	6.1	6,577	7,432	▲ 11.5
2	2	中国	827,171	684,366	20.9	1,708	1,544	10.6	15,613	12,907	21.0
3	4	インドネシア	716,353	272,719	162.7	1,988	1,084	83.4	4,089	2,651	54.2
4	3	オーストラリア	275,710	366,165	▲ 24.7	1,245	1,692	▲ 26.4	2,547	2,935	▲ 13.2
5	5	<台湾>	247,641	191,367	29.4	927	513	80.7	3,938	2,791	41.1
6	6	米国	141,244	117,969	19.7	1,206	1,092	10.4	3,541	3,217	10.1
7	7	タイ	78,802	71,083	10.9	377	385	▲ 2.1	1,240	1,153	7.5
8	9	ベトナム	44,272	29,982	47.7	176	110	60.0	1,565	1,037	50.9
9	8	<香港>	28,224	32,959	▲ 14.4	78	112	▲ 30.4	734	704	4.3
10	11	カナダ	27,488	23,834	15.3	223	214	4.2	739	649	13.9
11	12	マレーシア	22,856	22,920	▲ 0.3	124	142	▲ 12.7	388	437	▲ 11.2
12	14	フィリピン	22,362	18,199	22.9	156	155	0.6	422	400	5.5
13	10	ニュージーランド	21,875	29,904	▲ 26.8	147	251	▲ 41.4	258	449	▲ 42.5
14	13	ブラジル	21,376	21,631	▲ 1.2	347	544	▲ 36.2	1,167	1,213	▲ 3.8
15	16	英国	19,673	14,928	31.8	389	277	40.4	742	617	20.3
16	20	インド	18,372	11,011	66.9	170	106	60.4	484	369	31.2
17	15	フランス	16,010	15,534	3.1	164	193	▲ 15.0	542	502	8.0
18	18	シンガポール	15,864	12,076	31.4	34	29	17.2	225	144	56.3
19	22	スリランカ	12,430	9,133	36.1	82	53	54.7	157	116	35.3
20	19	ドイツ	12,390	11,945	3.7	180	190	▲ 5.3	428	465	▲ 8.0
世界全体			3,651,232	2,979,820	22.5	14,925	13,639	9.4	49,803	44,321	12.4

※ <台湾>の数値は (財) 交流協会の調査による。

## 4. 教育段階別の日本語教育の状況

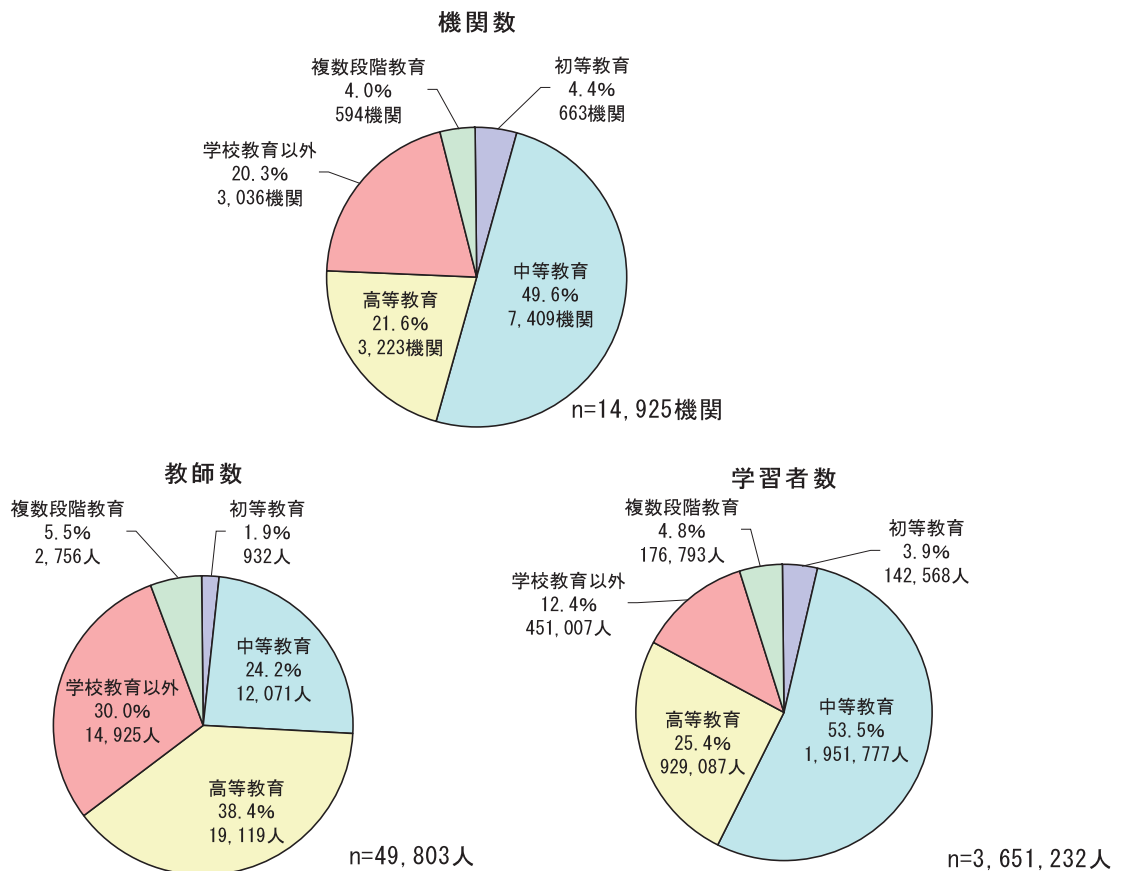
学習者数は中等教育が最も多く、195万人で世界全体の学習者数の過半数を占める。機関数も中等教育が最も多いが、教師数は高等教育が最も多い。

2009年調査では、「初等教育」、「中等教育」、「高等教育」、「学校教育以外」の4つの教育段階に分類して、それぞれに実施の有無と学習者数を確認している。さらに教育段階別の分析においては、「初等教育と中等教育」、「中等教育と学校教育以外」など、複数の教育段階を選択している機関について「複数段階教育」として分析している。

機関数では「中等教育」が49.6%と全体の半分近くを占める7,409機関となっている。次いで「高等教育」が21.6%の3,223機関となっている。

学習者数でも「中等教育」が最も多く53.5%を占める1,951,777人となっている。しかし教師数では「高等教育」が38.4%の19,119人と最も多く、次いで「学校教育以外」が30.0%の14,925人となっている。(グラフ3 教育段階別機関数・教師数・学習者数の割合)

グラフ3 教育段階別機関数・教師数・学習者数の割合



※ <台湾>の(財)交流協会の調査の数値を含む。

## 5. 教師の状況

教師 1 人あたりの学習者数は 73.3 人で 2006 年調査の 67.2 人を上回る。  
日本語母語教師の割合は、北米、西欧で高い。

「1. 世界全体の日本語教育の状況」でも触れたとおり、日本語教師の数は 49,803 人で 2006 年調査と比べて 12.4%増加している。1 機関あたりの教師数は 3.34 人となり、2006 年調査の 3.25 人と比べてわずかながら増加している。また、教師 1 人あたりの学習者数は 73.3 人となり 2006 年調査と比べて明確に増加している。(表 2 1 機関あたりの教師数・教師 1 人あたりの学習者数)

表 2 1 機関あたりの教師数・教師 1 人あたりの学習者数

	教師数 (人)	機関数 (機関)	学習者数 (人)	1 機関 あたりの 教師数 (人)	教師 1 人 あたりの 学習者数 (人)
2009年	49,803	14,922	3,651,179	3.34	73.3
2006年	44,321	13,639	2,979,820	3.25	67.2
増減率(%)	12.4	9.4	22.5	0.09	6.1

- ※ 2009 年調査において 3 機関について教師数が不明であることから、本表における機関数は 14,922 機関、学習者数はその 3 機関に在籍する学習者を除いた 3,651,179 人としている。(全体では 14,925 機関、3,651,232 人。)
- ※ <台湾>の(財)交流協会の調査の数値を含む。

日本語母語教師数は、14,022 人で 2006 年に比べて 6.3%増加した。しかし教師数が 12.4%増加したことから、教師数全体に占める日本語母語教師の割合は 2006 年調査での 29.8%から 28.2%と 1.6 ポイント減少している。(表 3 世界全体の教師数・日本語母語教師数)

表 3 世界全体の教師数・日本語母語教師数

	教師数 (人)	日本語母語 教師数 (人)	日本語母語 教師の割合 (%)
2009年	49,803	14,022	28.2
2006年	44,321	13,197	29.8
増減率(%)	12.4	6.3	▲ 1.6

- ※<台湾>の(財)交流協会の調査の数値を含む。

学習者数上位 20 か国の教師の状況を見ると、日本語母語教師数は米国で 2,759 人と最も多く、次いで中国が 2,479 人、韓国が 1,018 人となっている。日本語母語教師数が 1,000 人を超えるのは、上記 3 か国のみである。

日本語母語教師の割合を見ると、7 割を超えているのがシンガポール (80.0%)、フランス (78.2%)、ドイツ (78.5%)、米国 (77.9%)、英国 (76.1%)、カナダ (75.6%) となっている。日本語母語教師数の多かった韓国、中国は教師数そのものが多いことからともに 15% 程度に止まっている。(表 4 国・<地域>別教師数・日本語母語教師数)

表 4 国・&lt;地域&gt;別教師数・日本語母語教師数

順位	国・<地域>	教師数 (人)	日本語母語 教師数 (人)	日本語母語 教師の割合 (%)
1	韓国	6,577	1,018	15.5
2	中国	15,613	2,479	15.9
3	インドネシア	4,089	147	3.6
4	オーストラリア	2,547	919	36.1
5	<台湾>	3,938	766	19.5
6	米国	3,541	2,759	77.9
7	タイ	1,240	452	36.5
8	ベトナム	1,565	392	25.0
9	<香港>	734	303	41.3
10	カナダ	739	559	75.6
11	マレーシア	388	170	43.8
12	フィリピン	422	96	22.7
13	ニュージーランド	258	70	27.1
14	ブラジル	1,167	489	41.9
15	英国	742	565	76.1
16	インド	484	91	18.8
17	フランス	542	424	78.2
18	シンガポール	225	180	80.0
19	スリランカ	157	23	14.6
20	ドイツ	428	336	78.5
	全体	49,803	14,022	28.2

※<台湾>の数値は(財)交流協会の調査による。

## 6. 日本語学習の目的

日本語学習の目的で最も回答割合が高いのは、「日本語そのものへの興味」で58.1%。

### ① 世界全体の日本語学習の目的

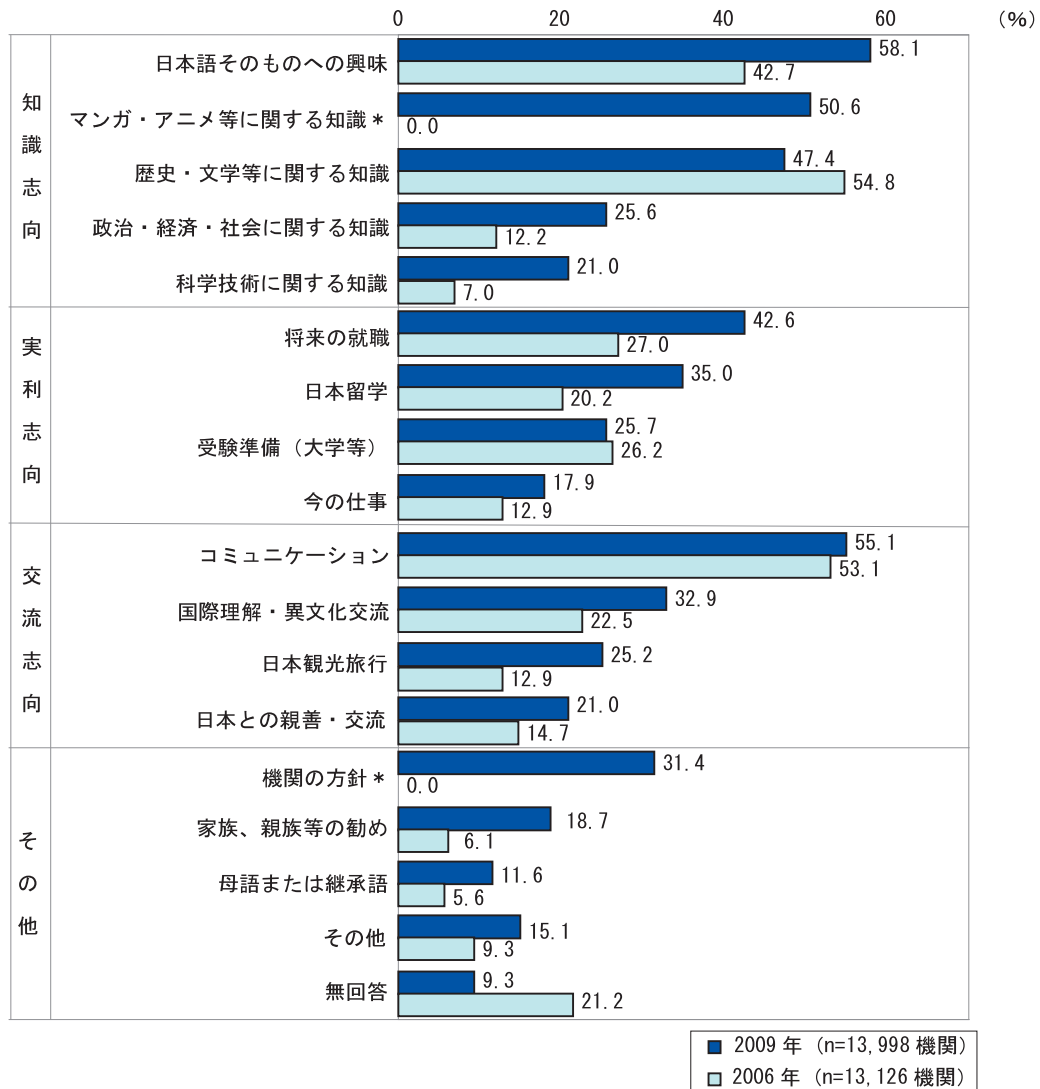
日本語学習の目的としては、「日本語そのものへの興味」が58.1%と最も高く、次いで「コミュニケーション」(55.1%)、「マンガ・アニメ等に関する知識」(50.6%)となっている。

カテゴリー別に見ると、「知識志向」の割合が高い。「知識志向」の中では、2009年調査で新設された選択肢「マンガ・アニメ等に関する知識」(50.6%)が、「歴史・文学等に関する知識」(47.4%)を上回っている点が目立つ。「実利志向」のカテゴリー内では、「将来の就職」が42.6%、次いで「日本留学」が35.0%となっている。

2006年調査では項目の選択を「5つまで」としていたが、2009年調査では数に限りをつけていないため、全体として回答割合の増加傾向が見られる。しかし「歴史・文学等に関する知識」(7.4ポイント減)、「受験準備(大学等)」(0.5ポイント減)の2つの選択肢では減少している。「歴史・文学等に関する知識」については、2009年調査で新たに「マンガ・アニメ等に関する知識」を選択肢に加えたことで、回答が分散され、低下したものと推察される。

増加幅が大きい選択肢としては「将来の就職」が15.6ポイント増、「日本語そのものへの興味」が15.4ポイント増となっている。(グラフ4 日本語学習の目的(2006年調査との比較))

グラフ4 日本語学習の目的（2006年調査との比較）



\* 2009年調査での新設項目

※ 選択肢の一部が異なるため、＜台湾＞の数値は含まない。

※ 2006年調査では項目の選択を「5つまで」としているが、2009年調査では数に限りをつけていない。2009年調査では新設項目もあり、単純には比較できない面もある。

## 6. 日本語学習の目的

### ② 教育段階別の日本語学習の目的

日本語学習の目的を教育段階別に分析すると、初等教育機関では、当然の結果ではあるが「今の仕事」(2.7%)、「日本留学」(7.6%)、「受験準備(大学等)」(5.3%)、「将来の就職」(12.8%)が回答全体に比べて極端に低い。一方で、「日本語そのものへの興味」(73.4%)、「機関の方針」(64.0%)、「歴史・文学等に関する知識」(62.3%)、「国際理解・異文化交流」(59.0%)が全体に比べて高い傾向を示している。

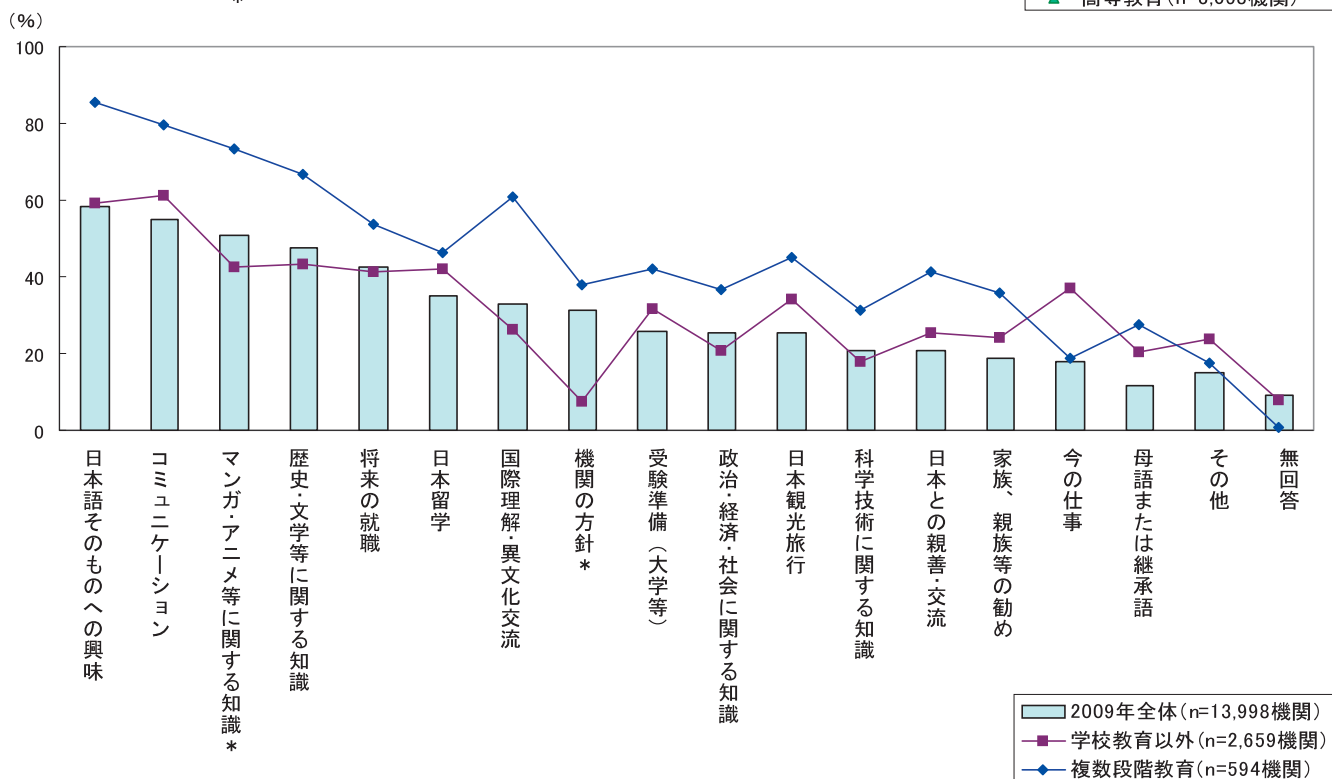
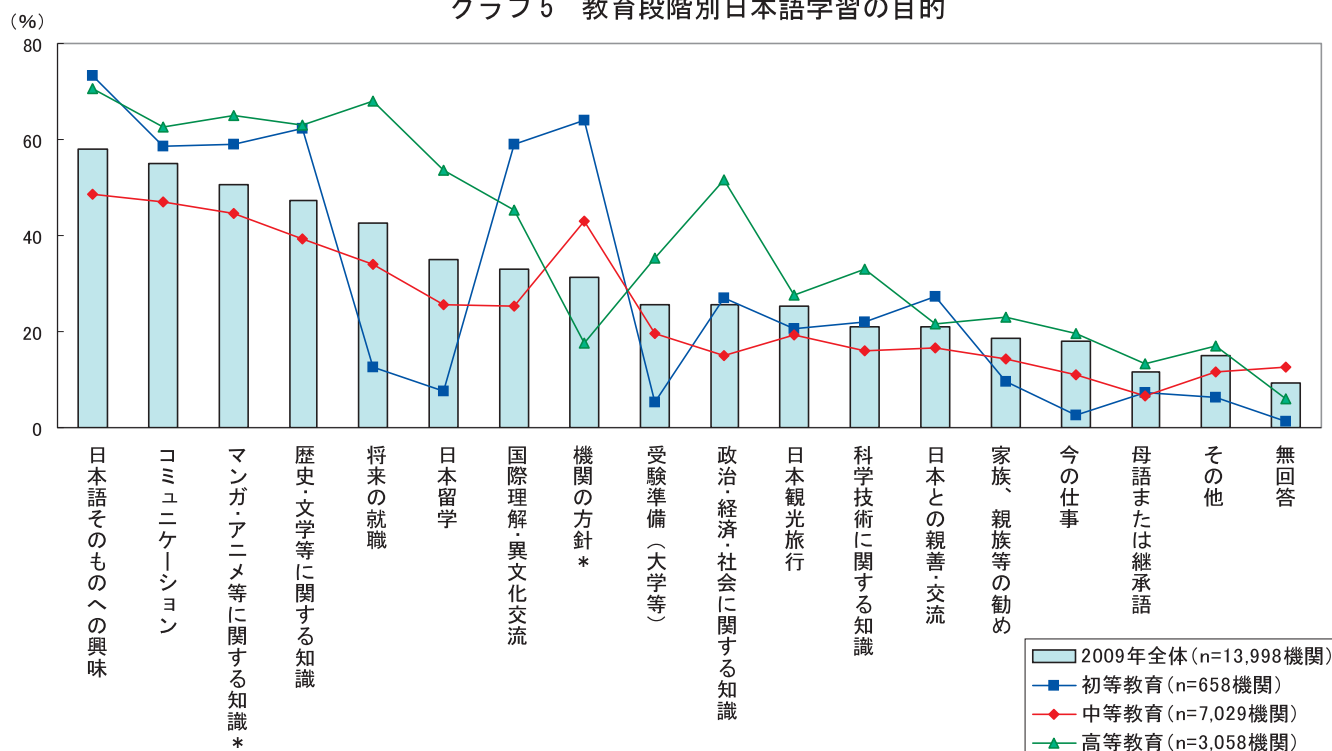
中等教育機関では、初等教育機関と同様に「実利志向」の選択肢が低い傾向にあるものの、初等教育機関ほどほかのカテゴリーとの差は見られない。選択肢全般を通じて全体よりも低い割合となっており、「機関の方針」(42.9%)が唯一全体よりも高い割合を示している。特に「日本語そのものへの興味」(48.6%)、「政治・経済・社会に関する知識」(15.0%)、「歴史・文学等に関する知識」(39.2%)、「日本留学」(25.7%)において全体と比べて10ポイント程度低い割合を示している。

高等教育機関では、中等教育機関とは一転して「機関の方針」(17.8%)を除くすべての選択肢において全体よりも高い割合を示している。中でも「将来の就職」(68.1%)、「歴史・文学等に関する知識」(62.9%)、「政治・経済・社会に関する知識」(51.5%)が全体に対して特に高い割合を示している。高等教育機関では自身の興味により日本語学習を選択する機会が多いため、具体的な目的や興味が明確になり、回答に反映されたと推察できる。

学校教育以外の機関では、「今の仕事」(37.2%)、「日本観光旅行」(34.2%)が全体と比べて高い割合を示し、自発的な学習者が多いことから当然とも言えるが「機関の方針」(7.4%)が特に低い割合となっている。

複数段階教育機関では、高等教育機関と同様にすべての選択肢で全体よりも高い割合を示している。特に「日本語そのものへの興味」(85.4%)、「コミュニケーション」(79.6%)、「国際理解・異文化交流」(60.8%)が全体と比べて高い割合を示している。(グラフ5 教育段階別日本語学習の目的)

グラフ5 教育段階別日本語学習の目的



\* 2009年調査での新設項目

※ 選択肢の一部が異なるため、<台湾>の数値は含まない。

※ 2006年調査では項目の選択を「5つまで」としているが、2009年調査では数に限りをつけていない。2009年調査では新設項目もあり、単純には比較できない面もある。



## 7. 日本語教育上の問題点

日本語教育上の問題点は、2006年調査に比べてすべての項目が増加。  
最も割合の高い項目は、「教材不足」の34.6%。

### ① 世界全体の日本語教育上の問題点

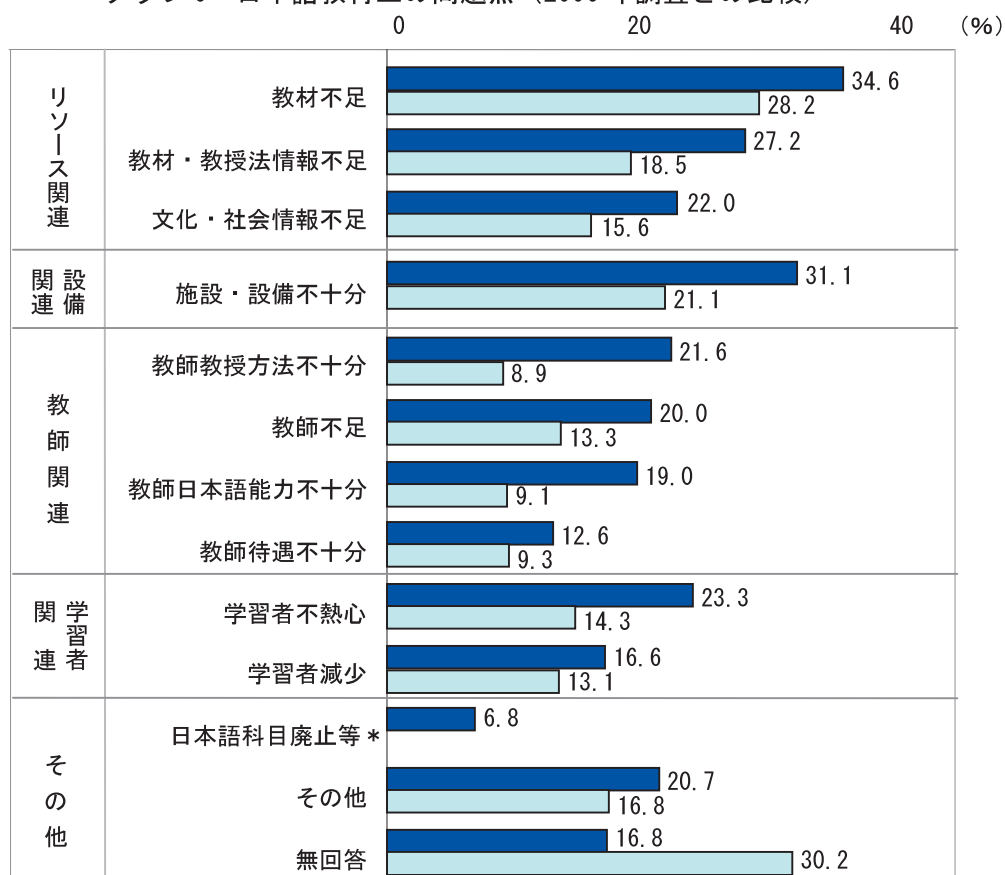
日本語教育上の問題点としては、「教材不足」が34.6%と最も高く、次いで「施設・設備不十分」が31.1%、「学習者不熱心」が23.3%となっている。

2009年調査で新設された選択肢「日本語科目廃止等」は6.8%と最も低いが、実数にして946機関において日本語教育の廃止が検討されている点は、注目すべきである。

2006年調査では、日本語教育上の問題点の選択を「最も重要なものを3つ」としていたが、2009年調査では数に限りをつけていないためか、すべての選択肢で高い割合を示している。中でも「施設・設備不十分」(31.1%)、「学習者不熱心」(23.3%)、「教師教授方法不十分」(21.6%)、「教師日本語能力不十分」(19.0%)が10ポイント程度高くなっている。

(グラフ6 日本語教育上の問題点 (2006年調査との比較))

グラフ6 日本語教育上の問題点 (2006年調査との比較)



\* 2009年調査での新設項目

※ 選択肢の一部が異なるため、＜台湾＞の数値は含まない。

※ 2006年調査では項目の選択を「最も重要なものを3つ」としているが、2009年調査では数に限りをつけていない。2009年調査では新設項目もあり、単純には比較できない面もある。

■ 2009年 (n=13,998 機関)  
□ 2006年 (n=13,126 機関)

## ② 教育段階別の日本語教育上の問題点

日本語教育上の問題点を教育段階別に見ると、初等教育機関では、全体と比べて「教師待遇不十分」(17.2%)が4.6ポイント高い割合を示している。一方で、「文化・社会情報不足」(12.5%)、「教師教授方法不十分」(8.7%)は全体と比べて10ポイント程度低い割合を示している。

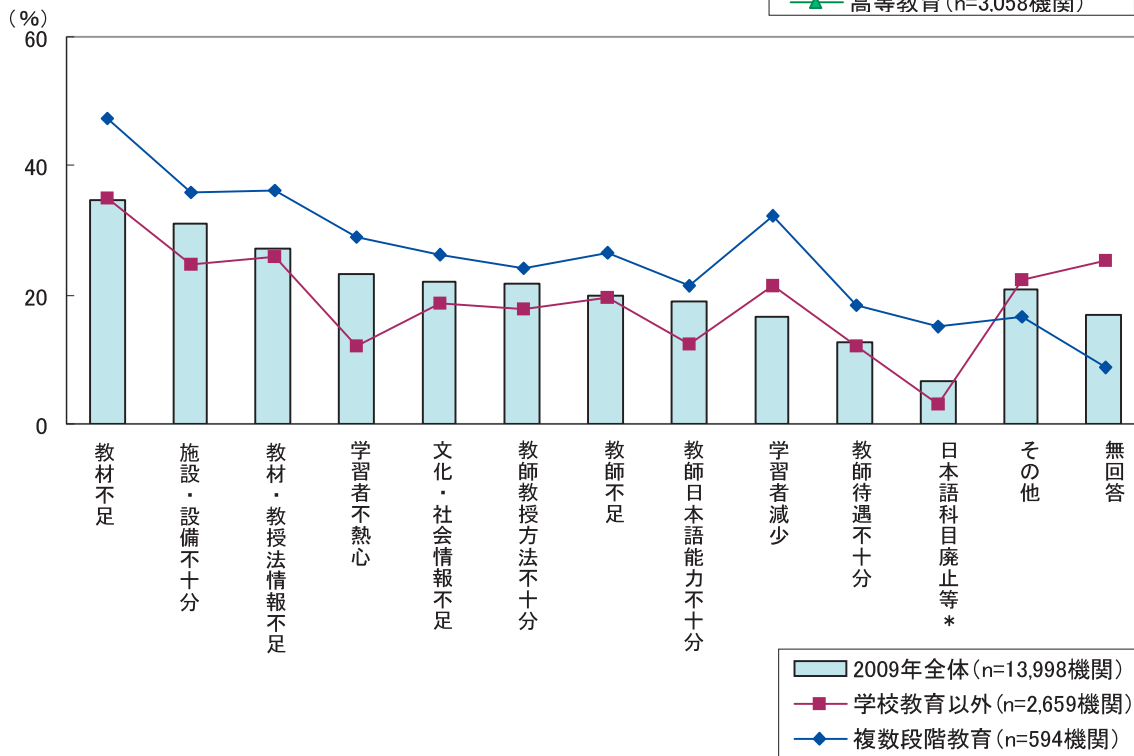
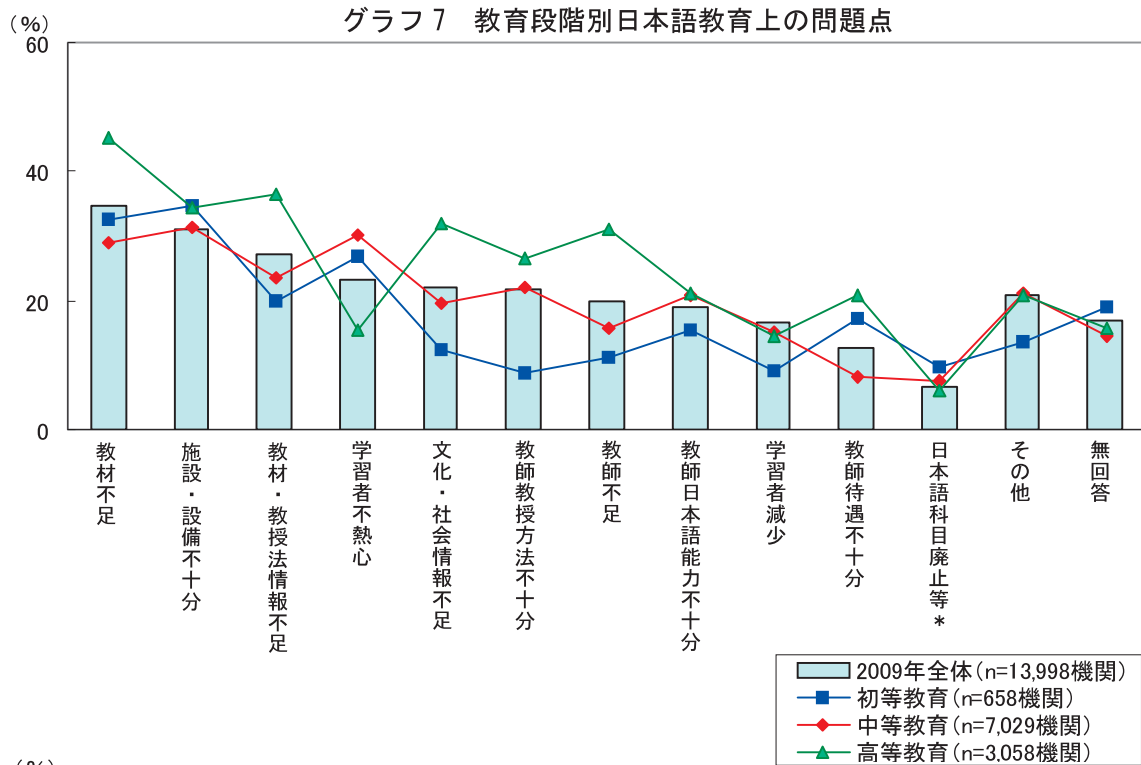
中等教育機関では、全体と比べて大きな差は見られないが、「教材不足」(29.0%)で5ポイント程低い割合を示している。一方、「学習者不熱心」(30.1%)が6.8ポイント高い割合を示している。

高等教育機関では、学習者に関しては「学習者減少」(14.3%)、「学習者不熱心」(15.5%)が相対的に低い割合にあるが、それ以外の項目は高い割合を示している。特に、「教材不足」(45.2%)、「教材・教授法情報不足」(36.6%)、「文化・社会情報不足」(31.9%)、「教師不足」(31.0%)において、全体と比べて10ポイント程度高い割合となっている。

学校教育以外の機関では、自ら日本語教育を学びに来ていると推察されることから、「学習者不熱心」(11.9%)は全体と比べて10ポイント以上低い割合を示している。しかし一方で「学習者減少」(21.3%)は全体よりも4.7ポイント高い。このほか、「施設・設備不十分」(24.9%)、「教師日本語能力不十分」(12.4%)が全体に比べて6ポイント以上低い割合を示している。

複数段階教育機関では、「その他」を除くすべての選択肢において全体と比べて高い割合を示している。特に、「教材不足」(47.3%)、「学習者減少」(32.2%)が全体と比べて10ポイント以上高い割合となっている。(グラフ7 教育段階別日本語教育上の問題点)

7. 日本語教育上の問題点



\* 2009年調査での新設項目

※ 選択肢の一部が異なるため、＜台湾＞の数値は含まない。

※ 2006年調査では項目の選択を「最も重要なものを3つ」としているが、2009年調査では数に限りをつけていない。2009年調査では新設項目もあり、単純には比較できない面もある。

# 別 表

【別表】国・＜地域＞別日本語教育機関数・教師数・学習者数（2009年）

地域	国・＜地域＞	学校教育								
		初等段階			中等段階			高等段階		
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
東アジア	韓国	3	3	557	2,825	3,900	871,200	406	1,501	59,401
	＜台湾＞	5	13	2,440	380	819	77,139	165	1,692	119,898
	中国	11	20	2,362	264	1,273	59,526	1,079	9,450	529,508
	＜香港＞	2	7	450	27	40	1,925	11	96	2,887
	＜マカオ＞	0	0	0	0	0	0	2	16	560
	モンゴル	1	2	38	10	23	1,512	27	119	4,155
	東アジア計	22	45	5,847	3,506	6,055	1,011,302	1,690	12,874	716,409
東南アジア	インドネシア	16	22	3,353	1,701	2,575	679,662	133	889	17,976
	カンボジア	0	0	0	1	1	991	7	47	701
	シンガポール	0	0	0	4	22	1,721	7	81	5,795
	タイ	2	3	684	242	415	38,685	88	395	21,915
	フィリピン	0	0	0	14	26	1,218	64	128	11,107
	ブルネイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベトナム	0	0	0	20	74	3,238	35	354	13,637
	マレーシア	0	0	0	73	88	12,025	23	148	7,441
	ミャンマー	0	0	0	0	0	0	2	46	882
	ラオス	0	0	0	0	0	0	1	9	90
	東南アジア計	18	25	4,037	2,055	3,201	737,540	360	2,097	79,544
南アジア	インド	9	10	857	25	30	2,290	29	100	4,253
	スリランカ	0	0	0	45	66	5,397	3	14	237
	ネパール	0	0	0	1	2	40	1	10	500
	パキスタン	0	0	0	0	0	0	2	9	27
	バングラデシュ	0	0	0	1	5	60	6	12	414
	ブータン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルディブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		南アジア計	9	10	857	72	103	7,787	41	145
大洋州	オーストラリア	519	625	119,300	504	1,061	87,083	30	194	8,520
	＜北マリアナ諸島＞(米)	0	0	0	4	4	500	1	1	47
	＜グアム＞(米)	0	0	0	9	15	1,236	2	9	244
	サモア	0	0	0	0	0	0	1	2	46
	トンガ	0	0	0	3	7	150	0	0	0
	＜ニューカレドニア＞(仏)	0	0	0	13	16	1,157	0	0	0
	ニュージーランド	15	35	1,807	117	178	15,615	4	28	1,059
	パプアニューギニア	0	0	0	1	1	190	2	2	55
	パラオ	0	0	0	1	2	50	1	1	26
	＜仏領ポリネシア＞(仏)	0	0	0	2	2	112	1	1	20
	マーシャル諸島	0	0	0	2	4	227	1	1	53
	ミクロネシア	0	0	0	0	0	0	2	2	93
	大洋州計	534	660	121,107	656	1,290	106,320	45	241	10,163
北米	カナダ	2	11	366	104	126	10,195	47	160	10,376
	米国	38	115	8,641	549	698	58,014	467	1,701	56,623
		北米計	40	126	9,007	653	824	68,209	514	1,861
中米	エルサルバドル	0	0	0	0	0	0	1	5	60
	キューバ	0	0	0	0	0	0	2	10	95
	グアテマラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コスタリカ	0	0	0	0	0	0	2	2	129
	ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	1	2	111
	ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	1	2	10
	トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0	1	2	76
	ニカラグア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パナマ	0	0	0	1	1	35	1	1	50
	＜プエルトリコ＞(米)	0	0	0	0	0	0	1	1	9
	ホンジュラス	0	0	0	0	0	0	2	3	75
	メキシコ	0	0	0	3	6	375	25	53	1,473
	中米計	0	0	0	4	7	410	37	81	2,088
南米	アルゼンチン	0	0	0	0	0	0	6	17	312
	ウルグアイ	0	0	0	0	0	0	1	1	53
	エクアドル	0	0	0	0	0	0	1	1	15
	コロンビア	0	0	0	0	0	0	11	21	830
	チリ	0	0	0	1	1	30	4	12	276
	パラグアイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブラジル	5	10	285	22	28	1,300	12	54	1,555
	ベネズエラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペルー	0	0	0	0	0	0	1	1	90
	ボリビア	2	14	111	0	0	0	0	0	0
	南米計	7	24	396	23	29	1,330	36	107	3,131

学校教育以外			複数段階教育			総計			国・<地域>	地域	
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)			
565	1,173	32,856	0	0	0	3,799	6,577	964,014	韓国	東アジア	
377	1,414	48,164	0	0	0	927	3,938	247,641	<台湾>		
305	4,284	195,196	49	586	40,579	1,708	15,613	827,171	中国		
31	508	19,866	7	83	3,096	78	734	28,224	<香港>		
3	26	680	0	0	0	5	42	1,240	<マカオ>		
10	38	2,360	18	56	3,539	66	238	11,604	モンゴル		
1,291	7,443	299,122	74	725	47,214	6,583	27,142	2,079,894	東アジア計		
119	520	9,918	19	83	5,444	1,988	4,089	716,353	インドネシア	東南アジア	
12	74	998	2	5	132	22	127	2,822	カンボジア		
22	116	8,073	1	6	275	34	225	15,864	シンガポール		
28	343	10,951	17	84	6,567	377	1,240	78,802	タイ		
58	175	5,053	20	93	4,984	156	422	22,362	フィリピン		
1	4	124	1	1	120	2	5	244	ブルネイ		
117	1,070	25,510	4	67	1,887	176	1,565	44,272	ベトナム		
27	150	3,210	1	2	180	124	388	22,856	マレーシア		
26	143	3,249	0	0	0	28	189	4,131	ミャンマー		
5	18	450	0	0	0	6	27	540	ラオス		
415	2,613	67,536	65	341	19,589	2,913	8,277	908,246	東南アジア計		
87	313	8,536	20	31	2,436	170	484	18,372	インド	南アジア	
28	68	3,014	6	9	3,782	82	157	12,430	スリランカ		
39	203	2,958	1	2	250	42	217	3,748	ネパール		
2	5	47	0	0	0	4	14	74	パキスタン		
15	35	233	1	10	70	23	62	777	バングラデシュ		
1	1	18	0	0	0	1	1	18	ブータン		
0	0	0	1	4	108	1	4	108	モルディブ		
172	625	14,806	29	56	6,646	323	939	35,527	南アジア計		
22	133	2,807	170	534	58,000	1,245	2,547	275,710	オーストラリア		大洋州
1	1	30	1	1	230	7	7	807	<北マリアナ諸島>(米)		
1	2	8	0	0	0	12	26	1,488	<グアム>(米)		
0	0	0	0	0	0	1	2	46	サモア		
0	0	0	1	1	82	4	8	232	トンガ		
0	0	0	0	0	0	13	16	1,157	<ニューカレドニア>(仏)		
0	0	0	11	17	3,394	147	258	21,875	ニュージーランド		
0	0	0	0	0	0	3	3	245	パプアニューギニア		
0	0	0	0	0	0	2	3	76	パラオ		
0	0	0	0	0	0	3	3	132	<仏領ポリネシア>(仏)		
0	0	0	0	0	0	3	5	280	マーシャル諸島		
0	0	0	0	0	0	2	2	93	ミクロネシア		
24	136	2,845	183	553	61,706	1,442	2,880	302,141	大洋州計		
61	393	5,155	9	49	1,396	223	739	27,488	カナダ	北米	
95	659	7,017	57	368	10,949	1,206	3,541	141,244	米国		
156	1,052	12,172	66	417	12,345	1,429	4,280	168,732	北米計	中米	
1	1	10	1	5	70	3	11	140	エルサルバドル		
1	3	25	0	0	0	3	13	120	キューバ		
1	5	200	0	0	0	1	5	200	グアテマラ		
4	12	155	1	2	96	7	16	380	コスタリカ		
1	1	20	0	0	0	2	3	131	ジャマイカ		
3	25	242	0	0	0	4	27	252	ドミニカ共和国		
0	0	0	0	0	0	1	2	76	トリニダード・トバゴ		
1	1	25	0	0	0	1	1	25	ニカラグア		
1	3	33	0	0	0	3	5	118	パナマ		
2	10	12	0	0	0	3	11	21	<プエルトリコ>(米)		
1	2	37	1	3	176	4	8	288	ホンジュラス		
51	179	3,442	10	58	2,121	89	296	7,411	メキシコ		
67	242	4,201	13	68	2,463	121	398	9,162	中米計		
35	139	2,547	1	40	680	42	196	3,539	アルゼンチン		南米
2	5	47	0	0	0	3	6	100	ウルグアイ		
1	3	50	1	2	60	3	6	125	エクアドル		
8	37	914	1	1	34	20	59	1,778	コロンビア		
5	22	421	0	0	0	10	35	727	チリ		
11	82	870	2	16	185	13	98	1,055	パラグアイ		
284	981	15,058	24	94	3,178	347	1,167	21,376	ブラジル		
4	6	305	2	4	89	6	10	394	ベネズエラ		
11	73	1,310	5	18	1,667	17	92	3,067	ペルー		
3	20	325	1	6	247	6	40	683	ボリビア		
364	1,368	21,847	37	181	6,140	467	1,709	32,844	南米計		

地域	国・＜地域＞	学校教育								
		初等段階			中等段階			高等段階		
		機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
西欧	アイスランド	0	0	0	2	2	67	1	3	57
	アイルランド	0	0	0	40	45	2,160	3	9	340
	イタリア	0	0	0	4	6	141	24	88	3,874
	英国	15	20	776	193	245	6,780	61	172	5,656
	オーストリア	0	0	0	4	4	93	7	14	1,187
	オランダ	0	0	0	0	0	0	4	33	700
	ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スイス	1	3	31	7	7	71	7	23	439
	スウェーデン	0	0	0	21	23	782	8	34	990
	スペイン	0	0	0	0	0	0	15	31	1,047
	デンマーク	0	0	0	1	1	90	3	15	292
	ドイツ	1	1	40	43	56	2,181	42	136	5,497
	ノルウェー	5	5	8	3	5	140	4	13	233
	フィンランド	0	0	0	5	6	162	14	20	1,018
	フランス	1	2	6	34	46	2,541	83	285	7,975
ベルギー	0	0	0	0	0	0	5	19	430	
ポルトガル	0	0	0	0	0	0	2	2	72	
ルクセンブルク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
西欧計	23	31	861	357	446	15,208	283	897	29,807	
アジア 中央	ウズベキスタン	0	0	0	3	14	485	11	44	786
	カザフスタン	1	1	30	1	1	102	5	25	286
	キルギス	0	0	0	3	6	167	11	38	478
	タジキスタン	0	0	0	0	0	0	2	4	32
	トルクメニスタン	0	0	0	0	0	0	1	2	28
	中央アジア計	1	1	30	7	21	754	30	113	1,610
東欧	アゼルバイジャン	0	0	0	3	3	156	2	5	48
	アルメニア	0	0	0	0	0	0	2	4	25
	ウクライナ	0	0	0	5	5	104	12	44	797
	エストニア	0	0	0	1	1	29	2	5	161
	グルジア	0	0	0	1	2	54	2	5	66
	クロアチア	1	1	14	1	1	62	1	4	40
	スロバキア	0	0	0	0	0	0	1	5	58
	スロベニア	0	0	0	0	0	0	1	8	228
	セルビア	0	0	0	1	3	48	2	12	438
	チェコ	1	1	15	1	1	10	5	18	561
	ハンガリー	3	3	113	14	22	381	7	21	712
	ブルガリア	1	1	130	2	3	98	3	12	151
	ベラルーシ	0	0	0	0	0	0	2	8	76
	ポーランド	0	0	0	4	5	92	15	78	1,169
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モルドバ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラトビア	0	0	0	0	0	0	1	4	81
リトアニア	0	0	0	5	5	111	3	10	135	
ルーマニア	0	0	0	5	7	425	8	29	988	
ロシア	1	1	5	24	27	987	61	270	3,547	
東欧計	7	7	277	67	85	2,557	130	542	9,281	
中東	アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	0	2	2	90
	イエメン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	0	0	0	0	0	0	5	13	358
	イラン	0	0	0	0	0	0	2	8	119
	オマーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カタール	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	1	3	11
	シリア	0	0	0	0	0	0	1	6	70
	トルコ	0	0	0	2	3	134	13	36	841
	バーレーン	0	0	0	0	0	0	1	1	33
	ヨルダン	0	0	0	0	0	0	1	3	30
	レバノン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中東計	0	0	0	2	3	134	26	72	1,552
リアフ 北	エジプト	0	0	0	0	0	0	9	48	640
	チュニジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モロッコ	0	0	0	0	0	0	4	6	437
	北アフリカ計	0	0	0	0	0	0	13	54	1,077
アフリカ	ウガンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エチオピア	0	0	0	0	0	0	1	2	72
	ガーナ	0	0	0	0	0	0	1	1	11
	ガボン	1	2	99	0	0	0	0	0	0
	カメルーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ケニア	1	1	50	6	6	170	9	19	711
	コートジボアール	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セネガル	0	0	0	0	0	0	2	3	175
	タンザニア	0	0	0	0	0	0	1	1	90
	中央アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブルキナファソ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マダガスカル	0	0	0	1	1	56	4	9	936	
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アフリカ計	2	3	149	7	7	226	18	35	1,995	
合計	663	932	142,568	7,409	12,071	1,951,777	3,223	19,119	929,087	

学校教育以外			複数段階教育			総計			国・<地域>	地域	
機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)			
2	2	28	0	0	0	5	7	152	アイスランド	西欧	
7	10	161	1	1	96	51	65	2,757	アイルランド		
14	55	908	0	0	0	42	149	4,923	イタリア		
87	216	2,424	33	89	4,037	389	742	19,673	英国		
13	22	513	0	0	0	24	40	1,793	オーストリア		
3	4	86	0	0	0	7	37	786	オランダ		
14	31	449	0	0	0	14	31	449	ギリシャ		
33	95	1,447	0	0	0	48	128	1,988	スイス		
7	17	423	0	0	0	36	74	2,195	スウェーデン		
38	91	2,576	3	9	422	56	131	4,045	スペイン		
0	0	0	0	0	0	4	16	382	デンマーク		
91	221	4,540	3	14	132	180	428	12,390	ドイツ		
2	4	92	1	1	2	15	28	475	ノルウェー		
19	28	1,286	1	1	18	39	55	2,484	フィンランド		
38	149	3,413	8	60	2,075	164	542	16,010	フランス		
10	22	888	2	3	96	17	44	1,414	ベルギー		
5	7	280	2	3	156	9	12	508	ポルトガル		
4	4	170	0	0	0	4	4	170	ルクセンブルク		
387	978	19,684	54	181	7,034	1,104	2,533	72,594	西欧計		
2	19	357	0	0	0	16	77	1,628	ウズベキスタン	アジア	
1	15	305	0	0	0	8	42	723	カザフスタン		
2	2	68	0	0	0	16	46	713	キルギス		
0	0	0	0	0	0	2	4	32	タジキスタン		
0	0	0	0	0	0	1	2	28	トルクメニスタン		
5	36	730	0	0	0	43	171	3,124	中央アジア計		
0	0	0	0	0	0	5	8	204	アゼルバイジャン	東欧	
2	5	30	0	0	0	4	9	55	アルメニア		
5	20	383	10	40	899	32	109	2,183	ウクライナ		
4	5	63	1	2	16	8	13	269	エストニア		
0	0	0	1	4	198	4	11	318	グルジア		
4	5	102	0	0	0	7	11	218	クロアチア		
3	5	118	0	0	0	4	10	176	スロバキア		
1	1	9	0	0	0	2	9	237	スロベニア		
2	2	26	0	0	0	5	17	512	セルビア		
7	21	443	1	6	80	15	47	1,109	チェコ		
9	32	365	4	6	266	37	84	1,837	ハンガリー		
3	14	92	4	15	1,397	13	45	1,868	ブルガリア		
3	4	60	0	0	0	5	12	136	ベラルーシ		
22	69	1,294	1	4	310	42	156	2,865	ポーランド		
2	3	22	0	0	0	2	3	22	ボスニア・ヘルツェゴビナ		
1	3	107	0	0	0	1	3	107	モルドバ		
1	3	10	1	1	97	3	8	188	ラトビア		
3	4	42	0	0	0	11	19	288	リトアニア		
10	22	453	2	2	200	25	60	2,066	ルーマニア		
29	97	2,316	38	137	4,841	153	532	11,696	ロシア		
111	315	5,935	63	217	8,304	378	1,166	26,354	東欧計		
2	9	70	1	2	40	5	13	200	アラブ首長国連邦		中東
1	4	100	0	0	0	1	4	100	イエメン		
1	1	11	0	0	0	6	14	369	イスラエル		
1	10	110	0	0	0	3	18	229	イラン		
1	1	50	0	0	0	1	1	50	オマーン		
1	2	30	0	0	0	1	2	30	カタール		
2	4	60	0	0	0	2	4	60	クウェート		
1	1	16	0	0	0	2	4	27	サウジアラビア		
1	4	50	1	5	150	3	15	270	シリア		
4	13	204	1	1	10	20	53	1,189	トルコ		
1	1	31	0	0	0	2	2	64	バーレーン		
2	4	70	0	0	0	3	7	100	ヨルダン		
1	1	1	1	1	55	2	2	56	レバノン		
19	55	803	4	9	255	51	139	2,744	中東計		
5	21	396	0	0	0	14	69	1,036	エジプト	リアフ	
1	3	120	0	0	0	1	3	120	チュニジア		
4	5	54	0	0	0	8	11	491	モロッコ		
10	29	570	0	0	0	23	83	1,647	北アフリカ計		
3	5	69	0	0	0	3	5	69	ウガンダ	アフリカ	
0	0	0	0	0	0	1	2	72	エチオピア		
0	0	0	1	1	895	2	2	906	ガーナ		
0	0	0	0	0	0	1	2	99	ガボン		
1	3	12	0	0	0	1	3	12	カメルーン		
0	0	0	3	4	57	19	30	988	ケニア		
1	2	250	0	0	0	1	2	250	コートジボアール		
0	0	0	1	2	30	3	5	205	セネガル		
0	0	0	0	0	0	1	1	90	タンザニア		
0	0	0	1	1	4,115	1	1	4,115	中央アフリカ		
1	1	20	0	0	0	1	1	20	ブルキナファソ		
1	2	150	0	0	0	1	2	150	ベナン		
1	1	7	0	0	0	1	1	7	ボツワナ		
6	15	183	0	0	0	11	25	1,175	マダガスカル		
1	4	65	0	0	0	1	4	65	南アフリカ		
15	33	756	6	8	5,097	48	86	8,223	アフリカ計		
3,036	14,925	451,007	594	2,756	176,793	14,925	49,803	3,651,232	合計		



# 海外の日本語教育の現状

日本語教育機関調査・2009年

概要

---

2011年3月発行

編集・発行 独立行政法人 国際交流基金

〒160-0004  
東京都新宿区四谷 4-4-1

電話 03-5369-6066 (日本語教育支援部)  
FAX 03-5369-6040

集計・分析 株式会社 富士通総研

---

©2011 The Japan Foundation

Printed in Japan

ISBN978-4-87540-134-6

C0081 ¥286E

定価： 本体286円 +税



9784875401346



1920081002863

日本語教育機関調査・二〇〇九年

# 海外の日本語教育の現状

SURVEY REPORT ON JAPANESE LANGUAGE EDUCATION ABROAD 2009